

# アジア経済法令ニュース No.25-11

添付法令資料 1：韓国国家先端戦略産業競争力強化及び保護に関する特別措置法（目次）

添付法令資料 2：中国印刷業管理条例（目次）

添付法令資料 3：化粧品を表示、プロモーション及び広告に関する2024年11月15日付

インドネシア共和国医薬品食品監督庁規則No.18（目次）

添付法令資料 4：土地使用料及び土地賃料に関して定めるベトナム政府の議定（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2025年3月14日（金）

## 第1 日本国 主要新法令及び改正法令

1 失業保険法及び労働者災害補償保険法の一部を改正する法律及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律の施行に伴う労働省令の整備等に関する省令の一部を改正する省令（厚生労働省令第16号）

25.03.04 公布／同日施行

2 労働安全衛生法及び労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令の規定により都道府県労働局長が製造時等検査の業務を自ら行うものとする件（厚生労働省告示第51号）

25.03.04 公布

3 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二条第十五項に規定する指定薬物及び同法第七十六条の四に規定する医療等の用途を定める省令の一部を改正する省令（厚生労働省令第17号）

25.03.05 公布

4 強制執行、仮差押え及び仮処分をすることができない海外の美術品等を指定する件（文部科学省告示第17号）

25.03.05 公布

5 社債、株式等の振替に関する命令の一部を改正する命令（内閣府・法務省令第1号）

25.03.07 公布／25.04.01 施行

## 第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

1 关于对原产于加拿大的部分进口商品加征关税的公告

25.03.08 公布 国务院关税税则委员会公告 2025年第3号／25.03.20 施行

2 关于公布就加拿大对华相关限制性措施进行反歧视调查的裁定的公告

25.03.08 公布 商务部公告 2025年第11号／同日施行

3 关于批准注册188个医疗器械产品的公告（2025年2月）

25.03.06 公布 国家药品监督管理局公告 2025年第24号

4 关于对原产于美国的部分进口商品加征关税的公告

25.03.04 公布 国务院关税税则委员会公告 2025年第2号／25.03.10 施行

- 5 关于公布对原产于美国的进口相关截止波长位移单模光纤发起反规避调查的公告  
25.03.04 公布 商务部公告 2025 年第 14 号/同日施行
- 6 关于公布将 15 家美国实体列入出口管制管控名单的公告  
25.03.04 公布 商务部公告 2025 年第 13 号/同日施行
- 7 关于对美国因美纳公司采取不可靠实体清单处理措施的公告  
25.03.04 公布 不可靠实体清单工作机制公告 2025 年第 6 号/同日施行
- 8 关于将特科姆公司等 10 家美国企业列入不可靠实体清单的公告  
25.03.04 公布 不可靠实体清单工作机制公告 2025 年第 5 号/同日施行
- 9 关于促进企业温室气体信息自愿披露的意见  
25.02.14 公布 生态环境部办公厅等 环办气候[2025]7 号
- 10 关于规范重要地理信息数据审核公布管理工作的通知  
25.02.12 公布 自然资源部 自然资规[2025]3 号/25.03.13 施行
- 11 关于暂停美国 CHS Inc.等 3 家企业大豆输华资质的公告  
25.03.04 公布 海关总署公告 2025 年第 30 号/同日施行
- 12 关于暂停进口美国原木的公告  
25.03.04 公布 海关总署公告 2025 年第 29 号/同日施行
- 13 《中国的芬太尼类物质管控》白皮书  
25.03.04 公布 国务院新闻办公室
- 14 关于国家知识产权公共服务平台正式上线运行的通知  
25.03.07 公布 国家知识产权局办公室 国知办函服字[2025]165 号

## 第 2-2 中国会计・税務法令

- 1 关于 2024 年度享受研发费用加计扣除政策的工业母机企业清单制定工作有关事项的通知  
25.03.05 公布 工业和信息化部等 工信部联通装函[2025]64 号

## 第 2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

- 1 关于进一步扩大金融资产投资公司股权投资试点的通知  
25.03.05 公布 国家金融监督管理总局办公厅 金办发[2025]19 号
- 2 知识产权金融生态综合试点工作方案  
25.03.04 公布 国家金融监督管理总局等 金发[2025]10 号

## 第 3 ロシア

- 1 有価証券市場に関するロシア連邦法律第 42 条への変更の導入に関する 2024 年 10 月 26 日付ロシア連邦法律 No.355-FZ  
公布の日から 180 日経過後に施行
- 2 ロシア連邦刑法典第 82 条及びロシア連邦刑事訴訟法典第 398 条への変更の導入に関する 2024 年 10 月 25 日付ロシア連邦法律 No.350-FZ
- 3 ロシア連邦刑事執行法典第 175 条への変更の導入に関する 2024 年 10 月 25

- 日付ロシア連邦法律 No.351-FZ
- 4 ロシア連邦民事訴訟法典第 129 条への変更の導入に関する 2024 年 10 月 26 日付ロシア連邦法律 No.356-FZ
  - 5 最低賃金額に関するロシア連邦法律第 1 条への変更の導入に関する 2024 年 10 月 29 日付ロシア連邦法律 No.365-FZ（訳注：2025 年 1 月 1 日からの最低賃金額を月額 22,440 ルーブルと定めるもの。）
  - 6 ロシア連邦租税法典第 1 部及び第 2 部並びに個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2024 年 10 月 29 日付（2024 年 11 月 29 日修正）ロシア連邦法律  
一部を除き、公布の日から施行
  - 7 ロシア連邦租税法典第 2 部第 427 条への変更の導入に関する 2024 年 10 月 29 日付ロシア連邦法律 No.363-FZ  
公布の日から 1 か月経過後に施行。ただし、次期保険料支払期間の初日より前には施行されない。
  - 8 ロシア連邦刑法典第 226.1 条及び第 248 条への変更の導入に関する 2024 年 10 月 29 日付ロシア連邦法律 No.361-FZ
  - 9 ロシア連邦における外国市民の法的地位に関するロシア連邦法律第 15.1 条及び第 15.2 条への変更の導入に関する 2024 年 11 月 9 日付ロシア連邦法律 No.377-FZ  
公布の日から 30 日経過後に施行
  - 10 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

#### 第 4 ベトナム

- 1 教育分野における外国の協力及び投資に関して定める議定を合一する合一文書  
教育・訓練省の 2024 年 12 月 31 日付第 09/VBHN-BGDĐT 号合一文書

#### 第 5 韓国

- 1 資本市場及び金融投資業に関する法律一部改正法  
25.03.06 公布 法律第 20771 号／同日施行
- 2 犯罪被害者保護法施行令一部改正令  
25.03.11 公布 大統領令第 35371 号／25.03.21 施行
- 3 国家技術資格法施行令一部改正令  
25.03.11 公布 大統領令第 35376 号／26.01.01 施行
- 4 港湾法施行令一部改正令  
25.03.11 公布 大統領令第 35378 号／同日施行
- 5 中小企業創業支援法施行令一部改正令  
25.03.11 公布 大統領令第 35379 号／25.06.12 施行

#### 第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

## 第7 シンガポール

### 1 Interpretation Act 1965 - Interpretation (Gazette) Regulations 2025

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 7 March 2025 and come into operation on 9 March 2025.; No. S 159/2025

### 2 Goods and Services Tax Act 1993 - Goods and Services Tax (Non-taxable Public Agency Supplies) (Amendment) Order 2025

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 10 March 2025 and, except for paragraph 3(d), (e), (h), (j), (k) and (l), comes into operation on 11 March 2025. Paragraph 3(d), (e), (h), (k) and (l) comes into operation on 1 April 2025. Paragraph 3(j) comes into operation on 1 June 2025.; No. S 163/2025

## 第8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第10 フィリピン

### 1 DEPARTMENT OF MIGRANT WORKERS

MEMORANDUM CIRCULAR NO. 1, S. 2025

ADOPTING AN AUTOMATED SYSTEM IN THE APPROVAL AND CERTIFICATION OF SENDING ORGANIZATIONS TO DEPLOY UNDER THE SPECIFIED SKILLED WORKER (SSW) AND TECHNICAL INTERN TRAINING PROGRAM (TITP) OF JAPAN AND DIRECTING THE IMPLEMENTATION THEREOF

25.02.21 付／直ちに施行

### 2 REPUBLIC ACT NO. 12124

AN ACT INSTITUTIONALIZING THE EXPANDED TERTIARY EDUCATION EQUIVALENCY AND ACCREDITATION PROGRAM AND APPROPRIATING FUNDS THEREFOR

25.03.03 付／官報又全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

### 3 INSURANCE COMMISSION

CIRCULAR LETTER NO. 2025-04

APPLICATION OF PHILIPPINE FINANCIAL REPORTING STANDARD 17-INSURANCE CONTRACTS (PFRS 17) IN THE AUDITED FINANCIAL

STATEMENTS (AFS) AND PREPARATION OF IC REPORTORIAL  
REQUIREMENTS

25.03.10 付

4 BUREAU OF INTERNAL REVENUE

REVENUE REGULATIONS NO. 012-2025

FURTHER AMENDING SECTION 5 OF REVENUE REGULATIONS NO.  
3-69, RELATIVE TO THE DUE PROCESS REQUIREMENT IN THE  
SERVICE AND EXECUTION OF SUMMARY REMEDIES

25.03.06 付／BIR ウェブサイトにおいて公布された日から直ちに施行

第 11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 13 カザフスタン

- 1 カザフスタン共和国政府とトルコ共和国政府との間の植物衛生及び植物保護分野における協力に関する協定の批准に関するカザフスタン共和国法律  
2025 年 3 月 3 日付 No.167-VIII ZRK

第 14 ウズベキスタン

- 1 国家登録なくして医療上の使用及び輸入が許可され、義務的な認証の対象となる、ウズベキスタン共和国における国家登録を受けた代替品が存在しない医薬品及び医療用品の一覧の承認に関するウズベキスタン共和国保健相の命令  
2025 年 2 月 27 日付 No.5 同年 3 月 12 日法務省登録 No.3611／同日施行
- 2 廃棄物の収集及び除去に係るサービス提供分野における支払統制の許可に向けられたいくつかのウズベキスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律  
2025 年 3 月 7 日付 No.ZRU-1044／同年 6 月 8 日から施行

第 15 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

第 16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第17 添付法令資料

- 1 韓国国家先端戦略産業競争力強化及び保護に関する特別措置法（目次）
- 2 中国印刷業管理条例（目次）
- 3 化粧品の表示、プロモーション及び広告に関する2024年11月15日付インドネシア共和国医薬品食品監督庁規則No. 18（目次）
- 4 土地使用料及び土地賃料に関して定めるベトナム政府の議定（目次）

### 【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了	弁護士	最高顧問パートナー
瓜生 健太郎	弁護士	マネージングパートナー
宍戸 一樹	弁護士	インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当 兼ラテン-アメリカデスク主任
穴田 功	弁護士	日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・ インド・南アフリカ法令担当
谷本 規	弁護士	香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
金田 繁	弁護士	インドネシア法令担当
広瀬 元康	弁護士	日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主 任
森 啓太	弁護士	日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越 南・韓国・インドネシア法令担当
谷添 学	弁護士	日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
熊代 なつみ	弁護士	インドネシア法令担当
卜部 晃史	弁護士	インドネシア法令担当
野島 未華子	弁護士	インドネシア・フィリピン法令担当
千葉 香苗	弁護士	越南法令担当
塚本 聡	弁護士	インドネシア法令担当
上村 遥奈	弁護士	インドネシア法令担当
大牟田 啓	弁護士・公認会計士	財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ スク主任

實延 俊宏 弁護士：シンガポール法令担当  
萩原 亮太 弁護士：越南法令担当  
和泉 貴夫 弁護士：日本法令担当  
永井 努 弁護士：日本法令担当  
宮代 瑛子 弁護士：日本法令担当  
吉場 智哉 弁護士：日本法令担当  
福島 幹 弁護士：日本法令担当  
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当  
穂積 比呂子 税理士：租税法担当  
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・  
南アフリカ・ブラジル法令担当  
ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）  
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当  
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）  
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当  
リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）  
：フィリピン法令担当  
吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当  
新山 祐美 パラリーガル：インドネシア法令担当  
松本 園美 パラリーガル：韓国法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。